

令和6年度 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 効果検証

I. 基本情報

事業名称	高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくりプロジェクト	総合戦略の位置づけ	※事業主体が島根県のため、町総合戦略における具体的な位置づけはされていない。戦略2の関連事業として実施
事業期間	令和2年度～令和6年度	事業種別	広域
事業主体	島根県	担当課	企画財政課

II. 事業概要・KPI

R6年度事業概要	<p>・能登高校の魅力ある教育環境や受入体制について都市部へのプロモーション等を展開。地域の多様な大人が関わりながら、幅広い学力層の生徒の学習機会を提供するとともに、取組の価値を見える化し、全国の自治体へ能登高校の魅力を発信する。</p> <p>・「高校魅力化評価指標」を導入・実装することで、地域と連携した取組の価値を見える化し、WEB等により全国の自治体へ価値を発信した。</p>						
交付金対象事業費	事業費内訳						
4,217,000円	①地域みらい留学（パンフレット作成、地域みらい留学フェスタ開催負担金）	1,455,000円					
	②高校×地域（放課後等を利用し、地域の多様な大人が関わりながら、幅広い学力層の生徒の学習機会を提供（「公営塾」）	2,542,000円					
交付金充当額	③「高校魅力化評価指標」を導入・実装することで地域と連携した取組の価値を見える化する（導入・分析負担金）	220,000円					
2,108,000円							
重要業績評価指標（KPI）	当初値		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①「高校を核とした関係人口」の数（地域みらい留學生生徒数＋卒業後も地元に関わった大学生・社会人数＋地域外からの高校への応援者数）	2,360 人	目標値	200	616	455	635	819
		実績値					
②「都市部での地方高校全国説明会」参加者数	2,093 人	目標値	200.0	250.0	356.0	430	567
		実績値					
③「地域課題解決学習全国大会」エントリープロジェクト件数	292 件	目標値	30	154	197	120	264
		実績値					
④「共学共創ネットワーク」参加自治体・学校数	55 団体・校	目標値	5	6	8	9	10
		実績値					

※広域連携事業の非代表者の場合は記載不要となっている

III. 効果検証

A. 地方創生への効果

検証者	評価値	具体的評価
町		都市部へ能登高校魅力化事業の情報を届けるために、(一財)地域・教育魅力化プラットフォームが主催する「地域みらい留学」等を通じ、全国各地で、高校を核とした地方創生の取組を自治体同士で連携し一体となってプロジェクトを推進できた。 また、全国の自治体間で共学共創することで、高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくりを実現できている。
外部委員		<ul style="list-style-type: none"> ・広域連携事業であり、実績値の公表がないため評価できない。直近の未来を作る高校生の学びを充実させるために使われることを臨みます。 ・効果的に作用しているので今後も継続していくべき。 ・高校を核に地域人材の育成と関係人口創出が進み、持続的な人の流れ形成に寄与したと評価できます ・関係人口の創出において着実に成果を上げていると感じている。 ・全国的なモデルケースとして良いと思う。 ・能登高校生が地域のイベント等にも参加できていて、新たな見との流れづくりに一端になってくれていると思う。 ・これからの能登を創る高校生の力を借りているいろいろな体験や発信をしてくれることに期待しています

※評価値 A：非常に効果的であった B：相当程度効果があった C：効果があった D：効果がなかった

広域連携事業の非代表者であるため評価値判断は行わない。

B. その他意見

検証者	意見
町	<ul style="list-style-type: none"> ・「高校の存続は地域の存続」と位置づけ、少子化による生徒数の減少からの廃校を割けるため、町外・県外からの入学者を増加させると明確な目標をもって生徒数増加に取り組んだ。 ・令和7年度からは、「新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)」を活用し、「多様な越境機会の創出による地域課題解決型人材育成事業」に事業を継承している。 <p>山形県小国町が事業主体である本事業に参画している。(連携地方公共団体数44自治体)</p>
外部委員	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体の特色をさらに強く出すプロジェクトになるとなおい。 ・探求型学習(◎)、みらい留学(○)、大学生との交流学习(○)と評価しており継続的な実施を望みます ・今後は取組の継続性確保と成果の見える化を図り、地域外への波及と関係人口の更なる拡大に期待します。 ・卒業生のネットワーク(関係人口)の資産化。 ・一時的な交流に終わらせず、卒業後もSNSやオンラインコミュニティ等を活用して繋がりを維持し、将来的なUターンなどの関わりを促進する仕組みを強化すれば良いのではないかと。